

自分で行く、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2009年12月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー・MSCI コクサイ・ インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 **新生銀行**
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860（24時間365日）
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	8.43%	0.96%	1.68%	16.35%	▲41.87%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.1% 94.9%
合 計	100.0%

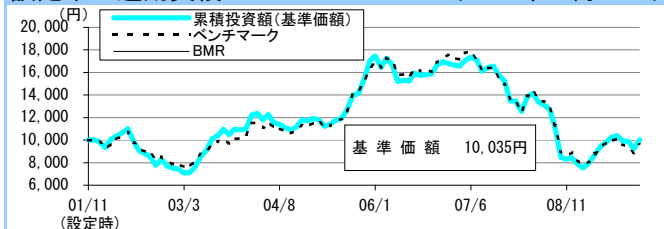
【参考】 日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2009年12月30日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

12月の東京株式市場は、海外株に対する出遅れ修正が進みました。ドバイへの信用不安が和らぐ中、日銀が追加金融緩和策に踏み切ったことに加え、政府による経済対策の発表や、底堅い内容となった米雇用統計を好感した円高修正を背景に、当月の株価は力強く上昇して始まりました。欧州への信用懸念波及や7-9月期実質国内総生産改定値の大幅下方修正が一時的に相場の重石となりましたが、アブダビによるドバイ救済の発表に加え、大手銀行を対象とする自己資本規制の導入時期が実質的に延期されるとの報道などが投資家心理を改善させ、株価はもみあいながらも底堅く推移しました。月末にかけては、日銀がデフレを許容しないとの姿勢を明示したことを受けて、金融緩和策の更なる追加観測が強まり一段と円安が進展、米株高も相俟って日本株は上値追いのまま年末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+8.02%、日経平均株価は+12.85%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	96.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	2.9%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.4%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	86.9%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.4%
その他市場	8.6%

<組入上位5業種>

電気機器	24.1%
機械	8.3%
輸送用機器	6.2%
情報・通信業	6.2%
化学	5.9%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。

これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。

なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

商品概要	2010年1月(月次改訂)
形 態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2009年12月30日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	9.03%	1.23%	2.30%	18.74%	0.35%
ベンチマーク	8.02%	▲0.27%	▲1.67%	7.62%	▲4.22%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込み)

第 4期(2005.11.30)	0円
第 5期(2006.11.30)	0円
第 6期(2007.11.30)	0円
第 7期(2008.12.01)	0円
第 8期(2009.11.30)	0円

純資産総額	745.2 億円	(2009年12月30日現在)
-------	----------	-----------------

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年11月30日現在)

銘柄	業 種	比率
1 ダイキン工業	機械	3.2%
2 日本電産	電気機器	3.1%
3 パナソニック電工	電気機器	2.9%
4 野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.9%
5 三菱電機	電気機器	2.8%
6 東芝	電気機器	2.7%
7 ミスグループ本社	卸売業	2.6%
8 オリックス	その他金融業	2.5%
9 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9%
10 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8%

組入銘柄数：244

上位10銘柄合計 26.5%(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2009年11月30日現在)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	6.60%	▲4.60%	8.12%	22.49%	▲53.38%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.0% 95.0%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	7.12%	▲4.56%	9.30%	25.84%	12.59%
JASDAQ インデックス	5.75%	▲2.74%	▲0.37%	0.33%	▲35.14%
差 異	1.37%	▲1.82%	9.67%	25.51%	47.73%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

	構 成 比
株式	94.5%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	5.5%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	18.81億円
-------	---------

※当ファンド

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	40.1%
東証二部	1.7%
JASDAQ	26.8%
その他市場	26.0%
現金・その他	5.5%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	サービス業	33.0%
2	電気機器	10.9%
3	機械	8.1%
4	化学	7.4%
5	精密機器	6.0%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 51銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	サイバーエージェント	サービス業	6.0%
2	ミクシィ	サービス業	5.3%
3	楽天	サービス業	5.2%
4	ディー・エヌ・エー	サービス業	4.8%
5	ステラ ケミファ	化学	3.5%
6	一建設	不動産業	3.3%
7	JPホールディングス	サービス業	2.9%
8	田中化学研究所	化学	2.8%
9	ユニプレス	輸送用機器	2.7%
10	東洋電機製造	電気機器	2.6%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

12月の中小型株式市場は、反発局面となりました。①大型公募増資が一巡し、需給の悪化が落ち着いたこと、②2009年第2四半期の決算発表で業績の回復基調が確認されたことなどが背景にあると考えられます。12月の運用では、株価の上昇で割安感が後退したと判断したステラ ケミファなどを利益確定のため一部売却しました。一方、新しい収益ドライバーを得て利益成長のペースが加速することが見込まれる銘柄を新規に組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、反発局面が続くと考えています。その理由として、堅調な業績動向が予想されることがあります。当運用チームの企業調査では、業績の下方修正を懸念する銘柄より、むしろ収益拡大ペースが加速している銘柄が多くなっています。したがって、現在懸念されているような景気の二番底のリスクや影響は少ないと見込んでいます。

上記の投資環境の見通しの下、今後の当ファンドの運用では、新しい収益ドライバーを得てリーマン・ショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待できる環境関連銘柄、インターネット関連銘柄などへの投資を活性化させる方針です。一方、消費関連銘柄については慎重な投資態度で臨む方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	12.51%	3.79%	5.81%	18.55%	▲36.80%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	1.6% 98.4%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	4.09%	6.41%	20.64%	▲ 14.07%	2.48%
日経平均株価 (225種・東証)	4.08%	5.90%	19.04%	▲ 15.09%	1.62%
差異	0.02%	0.50%	1.60%	1.02%	0.85%

＜純資産総額＞

純資産総額 184.23億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	21.85%
2	小売	8.85%
3	情報・通信	7.92%
4	医薬品	7.01%
5	化学	6.86%
6	輸送用機器	6.76%
7	機械	5.45%
8	精密機器	4.18%
9	食料品	4.13%
10	卸売	2.73%

＜株式組入上位10銘柄＞ (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	6.67%
2	ファナック	3.30%
3	京セラ	3.12%
4	ソフトバンク	2.49%
5	ホンダ	2.38%
6	東京エレクトロン	2.26%
7	キヤノン	2.24%
8	TDK	2.16%
9	テルモ	2.14%
10	信越化学工業	2.00%

＜資産構成＞

株式	99.30%
一部上場	99.30%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.28%
株式実質	99.57%
現金その他	0.70%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

月初9,345円55銭の日経平均株価は、日銀の追加金融緩和への思惑や為替相場の円安進行などから、輸出関連株主導で急伸して始まりました。日本株の出遅れが意識され、特に海外投資家は大幅な買い越しとなりました。その後、ユーロ圏の信用不安などを背景に、日経平均株価は下落する局面もありましたが、中国の強い経済指標や、大手銀行に対する新自己資本規制の導入延期報道を好感し、銀行株を中心に値を戻しました。下旬に入り、為替相場の円安基調を受けて輸出関連株に買いが膨らんだほか、11月の鉱工業生産指数(速報値)の上振れが材料視され、日経平均株価は一段と水準を切り上げ、月末は10,546円44銭となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	8.08%	6.70%	17.29%	35.17%	▲27.01%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.5%
	96.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	8.48%	7.25%	18.61%	38.61%	8.92%
MSCIコクサイ・インデックス	8.40%	6.88%	17.80%	35.75%	-
差異	0.08%	0.36%	0.82%	2.86%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.64%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.25%
3	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.97%
4	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.93%
5	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.89%
6	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.89%
7	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.89%
8	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.86%
9	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	0.84%
10	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.83%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

＜純資産総額＞

純資産総額 1,152.3億円

＜資産構成比率＞

外国株式	97.6%
現金他	0.4%
組入総銘柄数	1,314

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
※現金他比率は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式総銘柄数を示しています。

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	52.32%
イギリス	10.74%
フランス	5.62%
カナダ	5.20%
オーストラリア	4.17%

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	20.45%
エネルギー	11.56%
情報技術	11.49%
生活必需品	10.40%
ヘルスケア	10.32%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

＜運用コメント＞

①米国
12月末のNYダウ工業株30種平均指数は10,428.05(前月末比+0.8%)、S&P500種指数は1,115.10(前月末比+1.8%)、ナスダック総合指数は2,269.15(前月末比+5.8%)となりました。

12月の米国株式市場は、強弱まちまちなマクロ指標や、ギリシャの信用格付けの引き下げ、アブ・ダビによるドバイへの金融支援正式発表などの材料と、それに伴い為替・債券市場が不安定な動きとなったことなどから、前半は揉み合いとなりました。中旬以降は、一部企業の好決算や、企業買収のニュース、中古住宅販売件数や、失業保険新規請求件数などが良好であったことなどから、主要株価指数はクリスマス休暇による薄商いの中で連日上昇しました。クリスマス休暇明け後も、原油市況、銅市況が高騰し、商品関連セクターに牽引される形で主要株価指数は上昇しましたが、月末には連邦準備制度理事会(FRB)の緊急措置解除懸念から反落して月末を迎えました。

②欧州
12月末の英国FT100指数は5,412.88(前月末比+4.3%)、ドイツDAX指数は5,957.43(前月末比+5.9%)、フランスCAC40指数は3,936.33(前月末比+7.0%)となりました。12月の欧州主要株式市場は上昇しました。月初は、各国で発表されたマクロ経済指標が堅調な内容となり、景気回復基調の継続が確認されたことで、株価は上昇しました。加えて、前月下旬に生じたドバイ政府系投資持株会社の債務返済問題が解決方向で前進したことも、株価の上昇要因となりました。中旬には、一部の格付け会社が財政悪化懸念を背景にギリシャの格下げを行うと、これが市場心理を冷やし、株価が下落する局面もありました。しかし月末になると、回復基調にある経済環境を背景に、原油など資源価格が上昇したことで再び株価は上昇基調となり、結局、前月末比ではプラスの水準で月末を迎えました。

③アジア
12月末の香港ハンセン指数は21,872.50(前月末比+0.2%)、シンガポールST指数は2,897.62(前月末比+6.1%)、オーストラリア全普通株指数は4,882.70(前月末比+3.5%)となりました。
12月のアジア主要株式市場は、米国や中国の景気改善を受けて底堅い展開となりました。前月末に発生したドバイ・ショックの影響は限定的なものにとどまりました。香港市場は、不動産取引への規制強化に対する懸念やギリシャの信用格付けの引き下げなどから軟化する場面もありましたが、景気全般の改善が継続していることを背景に底堅い展開となりました。シンガポール市場は、好調なPMI指数などを受けて引き続き堅調に推移しました。オーストラリアでは、1日に中央銀行が政策金利を先月に引き続き0.25%引き上げ、3.75%としております。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	8.46%	8.43%	8.43%	50.17%	18.92%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	5.1%
合計	94.9%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

＜運用コメント＞

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

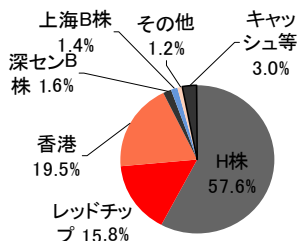


業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	23.1%
エネルギー	12.8%
保険	10.2%
石油・石炭	8.5%
コンピューター	6.1%
不動産	4.5%
通信	4.0%
木材・紙・パルプ	3.3%
自動車	3.0%
複合産業	2.4%
海運業	2.2%
食品・日用品	2.0%
非鉄金属	1.9%
繊維・アパレル	1.9%
航空	1.8%
電気機器	1.5%
商業	1.4%
エネルギー関連機器・サービス	1.0%
建設資材	0.8%
その他	4.5%
キャッシュ等	3.0%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



■今後の見通し

2010年第1四半期も豊富な流動性、良好な経済見通し、景気対策の継続が株式市場のプラス要因となるとみられ、中国株式に対する強気な見方を維持します。セクター別では政策的後押しが続くと見られる消費関連に対するポジティブな見方を強めています。

一方、不動産取引税及び住宅ローン金利の引き上げ観測など、政府による不動産投機抑制姿勢への懸念が根強いことから、不動産は軟調に推移する可能性があるとして見ております。世界経済の安定化が続く中、2010年は人民元が徐々に上昇する可能性があり、投資対象としての中国株式に対する魅力は更に高まるとみられます。但し、人民元は資本移動が自由化されていないため、2010年の上昇率は5%以内にとどまるとみえています。尚、商業銀行の収益状況及び資産の質は総じて良好ですが、市場関係者の間では、2010年以降の融資拡大継続へ向け、当局が最低自己資本比率の引き上げを求めるとの見方が強まっています。このため短期的には需給が悪化し株価上昇の妨げとなるとみられます。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	1.46%	2.27%	6.48%	5.81%	▲3.37%

特別勘定資産内訳

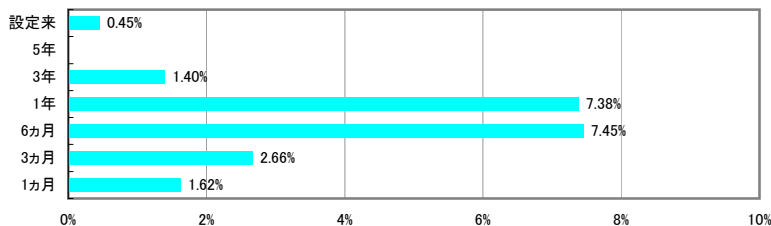
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.8% 97.2%
合 計	100.0%

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	35.9%
2	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	21.5%
3	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	19.7%
4	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	13.0%
5	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.1%

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	6銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.47年	
国内債現物	98.8%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	1.2%	

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	79.1%	
7年～10年	19.7%	
10年以上	0.0%	

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、12月末現在で1.308%と前月末比0.091%低下しました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.9%台前半で始まり、もみ合いながら推移しました。中旬には一時マイナス1.0%台後半までマイナス幅が拡大する場面がありましたが、その後はマイナス幅が縮小し、マイナス0.8%台後半で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.08%の利回り低下)したことに加え、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことから、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に第2回～第16回の物価連動国債の利回りについても低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の12月末の連動係数は、11月末比横ばいから0.1%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。
組入れた公社債の平均残存期間は5.47年となっております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の低下がマイナスに影響したものの、10年長期国債利回りが低下したこと、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したこと等がプラスに寄与し、当ファンドの12月末の基準価額は9,903円と前月末比158円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2009年12月下旬に発表された11月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス1.7%と引続き大幅なマイナス水準にあります。また、品目別に見ても広範囲に物価が下落しており、今後も引続き物価低下圧力が続く可能性が高いと見込んでおります。
物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入消却等の材料もあり、2008年後半と比較すれば需給環境は大きく改善してきたと考えております。しかしながら、買入消却等の需給面のサポートはあるものの、物価低下圧力が継続していることもあり、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視していく必要があると考えます。

今後につきましても、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	1.66%	0.67%	▲0.50%	3.21%	▲2.92%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.8% 97.2%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	1.8%	1.0%	0.0%	4.5%	▲ 6.4%	23.4%
シティグループ 世界国債インデックス	1.6%	0.8%	0.1%	3.8%	▲ 1.9%	25.7%
差異	0.3%	0.2%	▲ 0.1%	0.7%	▲ 4.5%	▲ 2.3%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.7%
現金+現先+その他	0.3%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.9%	USドル	4.4
(2) イタリア国債	2.2%	ユーロ	21.3
(3) イタリア国債	2.1%	ユーロ	17.8
(4) ノルウェー国債	1.9%	ノルウェー クローネ	3.4
(5) アメリカ国債	1.9%	USドル	7.1
(6) スウェーデン国債	1.7%	スウェーデン クローナ	4.3
(7) イタリア国債	1.7%	ユーロ	8.1
(8) アメリカ国債	1.7%	USドル	6.4
(9) ベルギー国債	1.6%	ユーロ	7.2
(10) スペイン国債	1.6%	ユーロ	7.6

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	18.9%
ユーロ	42.2%
英ポンド	5.9%
日本円	4.6%
その他	28.4%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

債券市場では、米国景気への回復期待などから、主要国の長期金利が上昇しました。為替市場では、米ドルが主要通貨に対して上昇する一方で、日銀による追加金融緩和政策を受けて円が下落しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、変更は実施しませんでした。

<今後の運用方針>

米国では、インフレの安定や不安定な金融システムを背景に低金利政策の長期化が見込まれ、金利はレンジ内で推移すると思われます。また、為替市場では、資源産出国の通貨(オーストラリア・ドル、カナダ・ドル、ノルウェー・クローネ)が景気回復期待から特に対米ドルや対円で上昇する考えます。デュレーションについては、ベンチマークを小幅下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外高利回り債券型(PD)

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	8.70%	8.19%	16.52%	58.52%	▲4.61%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.4% 94.6%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)
(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	9.2%	8.9%	18.1%	64.8%	7.1%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	8.2%
平均直利	8.5%
平均最終利回り	9.9%
平均デュレーション	4.1年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

業種	純資産比
石油・ガス	11.1%
通信	10.3%
ヘルスケア	8.1%
公益	6.9%
金融	5.5%
その他の業種	51.2%
その他の資産	6.9%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 494 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	CCC	1.4%
2	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.3%
3	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	CCC	1.2%
4	HERTZ CORPORATION	8.875%	リース	CCC	1.1%
5	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
6	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.8%
7	NEWPAGE CORP	11.375%	木材製品・紙パルプ	CCC	0.7%
8	GMAC LLC	8.000%	金融	CC	0.7%
9	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	8.875%	ヘルスケア	B	0.7%
10	UNIVISION COMMUNICATIONS	12.000%	放送	B	0.7%

＜運用コメント＞

●投資環境: 12月の米国ハイ・イールド債市場は、月初は、11月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の減少幅が市場予想を大きく下回ったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。その後も、12月のミシガン大学消費者マインド指数、11月の鉱工業生産指数などの経済指標が市場予想より良かったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。月後半も、11月の中古住宅販売件数、11月の製造業耐久財受注額(除く輸送用機器)などの経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。結果、月間ベースではプラスリターンとなりました。月間の騰落率は+2.69%(BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス※1)となり、堅調な推移となりました。格付別では、ほとんどの格付けでプラスリターンとなり、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から1.12%縮小し、5.31%となりました。

●運用経過: 12月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、+9.24%になりました。保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったことに加え、ドル・円の為替レートが、前月末と比べ大幅に円安となったことがプラスに寄りました。12月末の組入比率は、前月より低下し、93.1%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針: 米国ハイ・イールド債市場は、新規発行債市場における供給超過懸念はあるものの、主要な経済指標が改善していることなどを背景に、今後も堅調に推移すると考えられます。このような環境下、格付け別配分では、経済状況に合わせて重点的に投資する銘柄を慎重に判断していきます。また業種別配分では、安定した業績推移および、価格上昇が期待できる化学、製紙などのセクターへの投資を増やしていく方針です。さらに金利上昇リスクを考慮して、デュレーション※2の短い銘柄の組み入れを増やしていく方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※1 BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

※2 デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

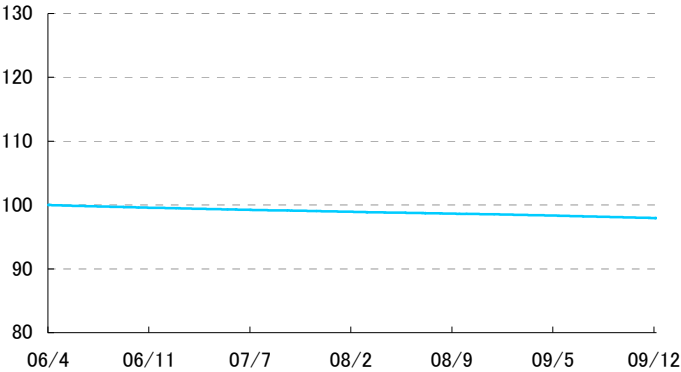
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.16%	▲0.32%	▲0.61%	▲2.05%

特別勘定資産内訳

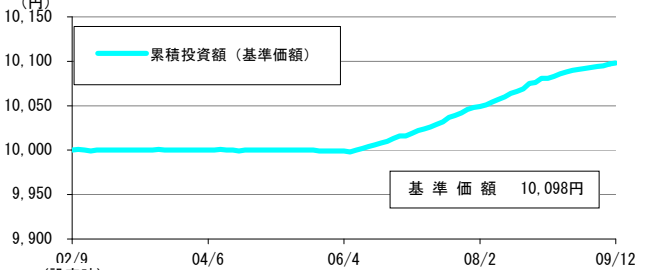
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.4% 94.6%
合 計	100.0%

【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 139.1 億円 (2009年12月30日現在)

商品概要	2010年1月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2009年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.04%	0.07%	0.17%	0.98%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第 4期 (2005. 11. 30)	0円
第 5期 (2006. 11. 30)	0円
第 6期 (2007. 11. 30)	0円
第 7期 (2008. 12. 01)	0円
第 8期 (2009. 11. 30)	0円

<資産別組入状況>

債券	96.3%
C P	-
C D	-
現金・その他	3.7%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	96.3%
A	-
現金・その他	3.7%

平均残存日数	51.49日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2009年11月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第67回 国庫短期証券 2010/02/22	債券	AA/Aa	23.2%
2	第63回 国庫短期証券 2010/02/01	債券	AA/Aa	13.8%
3	第61回 国庫短期証券 2010/01/25	債券	AA/Aa	12.2%
4	第60回 国庫短期証券 2010/01/18	債券	AA/Aa	11.1%
5	第51回 国庫短期証券 2009/12/07	債券	AA/Aa	8.3%
6	第53回 国庫短期証券 2009/12/14	債券	AA/Aa	8.3%
7	第57回 国庫短期証券 2009/12/28	債券	AA/Aa	8.3%
8	第55回 国庫短期証券 2009/12/21	債券	AA/Aa	5.5%
9	第64回 国庫短期証券 2010/02/08	債券	AA/Aa	5.5%
10	-	-	-	0.0%

(組入銘柄数: 9)

上位10銘柄合計 96.3%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は
現在販売しておりません。